



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前山 達史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 靖久
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-4795-5000

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,623	16.9	106		128		75	
2023年12月期第1四半期	1,388	24.2	146		176		193	

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 415百万円 (%) 2023年12月期第1四半期 159百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	2.31	
2023年12月期第1四半期	6.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	12,172	9,697	71.1
2023年12月期	11,959	9,284	69.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 8,656百万円 2023年12月期 8,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期					
2024年12月期					
2024年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	11.0	380		390		130		4.01
通期	6,300	13.4	290		280		60		1.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	33,000,000 株	2023年12月期	33,000,000 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	334,835 株	2023年12月期	334,835 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	32,665,165 株	2023年12月期1Q	31,915,578 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	3 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8 -
(継続企業の前提に関する注記)	8 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8 -
(セグメント情報等)	8 -
(重要な後発事象等)	10 -
3. その他	12 -
継続企業の前提に関する重要事象等	12 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要については回復の動きが見られるものの、依然として続くウクライナ問題の長期化、中東情勢の深刻化、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き高付加価値商品の拡販に努め、WEB・SNS等によるプロモーションの強化、施主・設計事務所等に対する川上営業活動を充実させ、当第1四半期における新規獲得物件数は前年同四半期を上回り、今後の業績に期待が持てる結果となっております。しかしながら、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、依然として製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、引き続き建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積の減少が予想され、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、欧米の投資家の慎重な投資姿勢に変わりはありませんが、円安を背景に、アジア系の投資家が日本への投資に引き続き積極的であることに加え、事業会社を始めとする国内投資家も不動産投資を積極的に進めており、不動産マーケットは堅調に推移しております。こうした外部環境の中、当第1四半期におきましても、引き続き受託資産の拡大に努め、海外の既存投資家よりアセットマネジメント業務を追加で受託したほか、受託資産の売却に伴い売却報酬を収受いたしました。

また、前事業年度より、新規事業として、自己資金によるエクイティ投資や収益不動産の取得等の事業を開始しましたが、具体的な案件の獲得による投資実行に向け検討を進め、早期の事業確立を目指して参ります。

新規事業として連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社において、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つ、日本のベンチャー企業の発掘と育成、特にその資金面でのサポートを目的とした新規事業であるワールドワイド・イノベーション事業に取り組んでおります。また、新たな科学技術分野における有望なベンチャー企業の発掘のための評価を重点的に行い、新たな投資に向けた取り組みを着実に進めて参ります。尚、当該事業については、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社との協業で推し進めて参ります。

予てよりダントーパワー株式会社（旧社名：株式会社日本高分子材料研究所）において取り組んでおります発電機事業につきましては、通信機能付LPガス発電機の開発は順調に進んでおり、5月リリースに向けて推し進めております。販売網につきましては、大手通信企業グループ及び大手通信建設会社と販売代理店契約を締結し、全国規模の販売網の構築を行いました。この販売網を活用し、売上の拡大を目指して参ります。

また、2024年4月3日付で連結子会社Danto Investment, Inc.の全株式（所有割合100.0%）を譲渡したことに伴い、Danto Investment Management, Inc.及び同社が所有する持分法適用関連会社SRE Technologies Inc.（所有割合20.6%）は、第2四半期連結会計期間より当社の連結の範囲から除外されることとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億2千3百万円（前年同四半期13億8千8百万円）、営業損失1億6百万円（前年同四半期1億4千6百万円）、経常損失1億2千8百万円（前年同四半期1億7千6百万円）、固定資産売却益2億5千8百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益7千5百万円（前年同四半期1億9千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は11億6千1百万円（前年同四半期12億5百万円）、営業損失は2億2千1百万円（前年同四半期2億5百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は4億8千9百万円（前年同四半期2億1千万円）、営業利益は1億1千7百万円（前年同四半期6千1百万円）となりました。

ハ. 住宅金融事業

当第1四半期連結累計期間において、住宅金融事業の事業会社である SRE Technologies Inc. は持分法適用関連会社であるため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません。営業損失は0百万円（前年同四半期0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、建設仮勘定が6億2千4百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が2億5千1百万円減少しましたが、現金及び預金5億7千2百万円、投資有価証券が3億2千3百万円増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円の増加となりました。

負債につきましては、短期借入金が4千4百万円及び未払法人税等が2千2百万円減少したこと等により、1億9千9百万円の減少となりました。

純資産は為替換算調整勘定が2億8千4百万円、利益剰余金が7千5百万円及びその他有価証券評価差額金3千万円増加したこと等により、4億1千2百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において2024年2月14日の公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494	1,066
受取手形、売掛金及び契約資産	1,030	779
商品及び製品	1,656	1,624
仕掛品	72	71
原材料及び貯蔵品	56	58
短期貸付金	24	32
未収入金	40	111
その他	539	649
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,913	4,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	435	427
機械装置及び運搬具（純額）	258	328
工具、器具及び備品（純額）	47	47
土地	289	276
リース資産（純額）	19	22
建設仮勘定	1,533	909
有形固定資産合計	2,585	2,011
無形固定資産		
のれん	118	109
ソフトウェア	70	64
その他	16	16
無形固定資産合計	205	190
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	5,386
繰延税金資産	13	13
その他	221	220
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	5,254	5,577
固定資産合計	8,045	7,779
資産合計	11,959	12,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505	517
短期借入金	294	250
リース債務	10	10
未払金	298	330
未払法人税等	61	39
賞与引当金	—	19
前受金	2	5
その他	243	30
流動負債合計	1,416	1,203
固定負債		
リース債務	10	13
繰延税金負債	34	50
退職給付に係る負債	411	405
長期預り保証金	783	783
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,257	1,271
負債合計	2,674	2,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,085	2,085
資本剰余金	445	445
利益剰余金	4,657	4,732
自己株式	△104	△104
株主資本合計	7,084	7,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	102
為替換算調整勘定	1,110	1,395
その他の包括利益累計額合計	1,181	1,497
非支配株主持分	1,019	1,040
純資産合計	9,284	9,697
負債純資産合計	11,959	12,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,388	1,623
売上原価	931	1,152
売上総利益	457	470
販売費及び一般管理費	603	577
営業損失(△)	△146	△106
営業外収益		
受取利息	9	13
仕入割引	3	2
為替差益	0	—
その他	1	1
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	1	1
為替差損	—	0
固定資産除却損等	0	1
持分法による投資損失	34	30
新株発行費	4	—
租税公課	3	3
減価償却費	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	45	39
経常損失(△)	△176	△128
特別利益		
固定資産売却益	6	258
補助金収入	—	30
特別利益合計	6	289
特別損失		
固定資産圧縮損	—	30
特別損失合計	—	30
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△170	130
法人税等	18	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△188	99
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△193	75

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△188	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	30
為替換算調整勘定	25	284
その他の包括利益合計	28	315
四半期包括利益	△159	415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164	391
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
商製品売上	1,193	—	—	1,193	—	1,193
工事契約売上	8	—	—	8	—	8
アセットマネジメント売上	—	41	—	41	—	41
投資アドバイザー売上	—	135	—	135	—	135
その他	2	—	—	2	—	2
顧客との契約から生じる収益	1,205	177	—	1,382	—	1,382
その他の収益(注)3	—	6	—	6	—	6
外部顧客への売上高	1,205	183	—	1,388	—	1,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	26	△26	—
計	1,205	210	—	1,415	△26	1,388
セグメント利益又は損失(△)	△205	61	△0	△144	△1	△146

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3 その他の利益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
商製品売上	1,152	—	—	1,152	—	1,152
工事契約売上	7	—	—	7	—	7
アセットマネジメント売上	—	455	—	455	—	455
投資アドバイザー売上	—	1	—	1	—	1
その他	1	—	—	1	—	1
顧客との契約から生じる収益	1,161	456	—	1,617	—	1,617
その他の収益(注) 3	—	5	—	5	—	5
外部顧客への売上高	1,161	462	—	1,623	—	1,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	26	△26	—
計	1,161	489	—	1,650	△26	1,623
セグメント利益又は損失(△)	△221	117	△0	△104	△2	△106

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3 その他の利益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象等)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年3月28日開催の第196回定時株主総会において、特定の株主からの自己株式取得に係る事項が承認可決され、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

Danto Investment Management, Inc. は、当社グループにおいて米国での住宅金融事業を営んでおりますが、住宅価格の上昇及び高金利水準の環境で推移しており、今後の改善に相当の時間を要すると判断し、グループ経営の効率化を図る中、TAT Capital Fund LLCへの株式を譲渡することといたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

①	取得する株式の種類	普通株式
②	取得する株式の総数	969,142株（発行済株式総数に対する割合2.94%）
③	株式の取得価額の総額	1,117,421,436円
④	株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額	1,153円（2024年3月27日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の最終価格）
⑤	取得完了日	2024年4月3日
⑥	取得する株主	TAT Capital Fund LLC

2. 第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)	割当日	2024年5月31日
(2)	発行新株予約権数	33,000個
(3)	発行価額	総額2,838,000円（新株予約権1個当たり86円）
(4)	当該発行による潜在株式数	3,300,000株（新株予約権1個につき100株）
(5)	調達資金の額	2,517,900,000円
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は763円とします。 本新株予約権の行使価額は、2024年6月3日に初回の修正がなされ、以後毎週金曜日（但し、当該日が取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われるものとされている日をいいます。以下同じ。）でない場合には、その直前の取引日とします。）に修正が行われます（以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。）。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、各修正日に先立つ5連続取引日（但し、当該期間に取引所が当社普通株式の普通取引の終値を発表しない日が含まれる場合には、当該終値が発表された取引日が5取引日含まれるまで開始日を早めるものとし、以下、「価格算定期間」といいます。）の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値のうち最も低い価額の100%に相当する金額（但し、当該金額が当該修正日の前取引日において取引所が発表する当社普通株式の

		普通取引の終値の90%（0.1円未満切上げ）の金額（以下、「参照価額」といいます。）を下回る場合、参照価額とします。また、当該金額及び参照価額の両方が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。但し、いずれかの価格算定期間内に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して合理的に調整されます。
(7)	募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
(8)	権利行使期間	2024年6月3日（当日を含む。）から2025年12月2日（当日を含む。）までとします。
(9)	その他	当社は、EVO FUNDとの間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、行使コミット条項、EVO FUNDが本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の決議による承認を要すること等を規定する本新株予約権の買取契約を締結します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは1億6百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第1四半期連結累計期間計上の営業損失1億6百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。